



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月30日
東

上場会社名 明和産業株式会社 上場取引所
コード番号 8103 URL <https://www.meiwa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 毅
問合せ先責任者 (役職名) 主計財務部長 (氏名) 松木 宏道 (TEL) 03-3240-9534
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	156,727	△1.0	3,568	20.1	4,520	12.1	3,376	22.6
2024年3月期	158,279	1.0	2,970	△18.7	4,032	27.2	2,754	60.1

(注) 包括利益 2025年3月期 2,551百万円(△36.6%) 2024年3月期 4,027百万円(40.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	83.28	—	8.8	5.7	2.3
2024年3月期	66.09	—	7.5	4.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 641百万円 2024年3月期 605百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	74,634	38,908	51.5	957.04
2024年3月期	85,355	38,783	44.9	921.98

(参考) 自己資本 2025年3月期 38,468百万円 2024年3月期 38,306百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,334	350	△5,811	8,318
2024年3月期	5,657	△202	△4,346	9,528

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00	1,417	51.4	3.8
2025年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00	1,693	50.4	4.5
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00		50.9	

(注) 配当金総額には、業績連動型株式報酬制度に係る株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金
(2024年3月期4百万円、2025年度3月期4百万円)を含めております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	2.1	3,200	△10.3	4,000	△11.5	3,000	△11.2	74.63

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	40,332,400株	2024年3月期	41,780,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	137,204株	2024年3月期	232,415株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	40,545,871株	2024年3月期	41,676,869株

(注) 2024年3月期より、業績連動型株式報酬制度を導入しております。
期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、当該制度に係る株式交付信託の保有する当社株式120,189株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	101,139	0.2	2,326	52.4	4,960	61.7	4,120	70.9
2024年3月期	100,921	△1.8	1,527	△15.2	3,067	△19.7	2,410	△18.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	101.63	—
2024年3月期	57.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	45,875	20,152	43.9	501.36
2024年3月期	53,269	19,442	36.5	467.95

(参考) 自己資本 2025年3月期 20,152百万円 2024年3月期 19,442百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としているものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の売上高は、1,567億2千7百万円と前年同期の1.0%にあたる15億5千2百万円の減収、営業利益は35億6千8百万円と前年同期の20.1%にあたる5億9千8百万円の増益、経常利益は45億2千万円と前年同期の12.1%にあたる4億8千8百万円の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益については、33億7千6百万円と前年同期の22.6%にあたる6億2千2百万円の増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は83.28円、自己資本当期純利益率が8.8%となりました。なお、主な要因は以下のとおりであります。

- ・売上高については、第一事業、第三事業が前年同期並に推移したものの、第二事業が低調に推移し、減収となりました。
- ・営業利益については、売上において利益率の高い商材が占める比率が増加したため、増益となりました。
- ・経常利益については、営業利益及び持分法における投資利益の増加のため、増益となりました。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益については、上記要因に加え投資有価証券売却益の増加のため、増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメントごとの主な事業及び主な取扱商品は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業	主な取扱商品
第一事業	資源・環境ビジネス事業 難燃剤事業 機能建材事業	レアアース・レアメタル、環境関連、金属関連 難燃剤 断熱材、防水材、内装材
第二事業	石油製品事業	潤滑油、ベースオイル、添加剤
第三事業	高機能素材事業 機能化学品事業 合成樹脂事業 無機薬品事業	フィルム製品、印刷原材料 製紙薬剤原料、粘接着剤原料 合成樹脂原料、合成樹脂製品 無機薬品
自動車・電池材料事業	自動車事業 電池材料事業	自動車部品関連 電池材料

① 第一事業

売上高は、423億4千万円と前年同期の0.9%にあたる3億8千1百万円の減収、セグメント利益につきましては、23億7千万円と前年同期の56.1%にあたる8億5千1百万円の増益になりました。

これは主に各取引が以下のとおり推移した結果によるものです。

- ・資源・環境ビジネス事業は、レアアース・レアメタルは前年同期並に推移したものの、金属関連、環境関連ともに低調に推移しました。
- ・難燃剤事業は、好調に推移しました。
- ・機能建材事業は、防水材は好調に推移したものの、断熱材、内装材ともに前年同期並に推移しました。

② 第二事業

売上高は、437億9千万円と前年同期の11.3%にあたる55億6千5百万円の減収、セグメント利益につきましては、8億4百万円と前年同期の17.9%にあたる1億7千5百万円の減益になりました。

これは主に各取引が以下のとおり推移した結果によるものです。

- ・国内向けベースオイル、添加剤は好調に推移しました。
- ・海外向けベースオイル、添加剤は前年同期並に推移しました。
- ・中国潤滑油事業は、産業機械潤滑油は好調に推移したものの、冷凍機油は低調に推移しました。

③ 第三事業

売上高は、598億8千万円と前年同期の2.1%にあたる12億7百万円の増収、セグメント利益につきましては、10億3千1百万円と前年同期の6.0%にあたる6千6百万円の減益になりました。

これは主に各取引が以下のとおり推移した結果によるものです。

- ・高機能素材事業は、フィルム製品は好調に推移したものの、印刷原材料は前年同期並に推移しました。
- ・機能化学品事業は、粘接着剤原料は好調に推移したものの、製紙薬剤原料は低調に推移しました。
- ・合成樹脂事業は、合成樹脂原料、合成樹脂製品ともに低調に推移しました。
- ・無機薬品事業は、好調に推移しました。

④ 自動車・電池材料事業

売上高は、107億1千5百万円と前年同期の42.3%にあたる31億8千7百万円の増収、セグメント利益につきましては、4億8百万円と前年同期の9.2%にあたる3千4百万円の増益になりました。

これは主に以下のとおり推移した結果によるものです。

- ・自動車事業は、持分法適用会社の業績が好調に推移したため、増益となりました。
- ・電池材料事業は、日本及び中国において自動車用などの電池材料販売が堅調に推移しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、746億3千4百万円と前連結会計年度末の12.6%にあたる107億2千万円の減少となりました。また、負債は357億2千6百万円と前連結会計年度末の23.3%にあたる108億4千5百万円の減少、純資産は389億8百万円と前連結会計年度末の0.3%にあたる1億2千5百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は51.5%となりました。

なお、主な要因は以下のとおりであります。

- ・総資産については、主に売上債権の減少により、流動資産が前連結会計年度末の14.5%にあたる97億2千5百万円の減少となったことによるものであります。
- ・負債については、主に仕入債務の減少と短期借入金の返済により、流動負債が前連結会計年度末の23.3%にあたる97億8千5百万円の減少となったことによるものであります。
- ・純資産については、主に剰余金の増加により、利益剰余金が前連結会計年度末の4.0%にあたる9億6千4百万円の増加となったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,657	4,334	△1,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202	350	553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,346	△5,811	△1,464
現金及び現金同等物の期末残高	9,528	8,318	△1,210

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、83億1千8百万円と前年同期末の12.7%にあたる12億1千万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の23.4%にあたる13億2千2百万円が減少し、43億3千4百万円の資金増となりました。

これは、税金等調整前当期純利益47億8百万円から非現金収支等を調整した後の資金の増加42億6千4百万円及び主に売上債権の減少及び棚卸資産の減少による83億9千6百万円の資金増に対し、仕入債務の減少による72億5百万円と法人税等の支払による11億9千9百万円の資金減が生じたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期から5億5千3百万円が増加し、3億5千万円の資金増となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による5億3千2百万円の資金増に対し、有形固定資産の取得による1億7千2百万円の資金減が生じたことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の33.7%にあたる14億6千4百万円が減少し、58億1千1百万円の資金減となりました。

これは、主に借入れ返済による33億2千4百万円と配当金の支払による14億1千2百万円、自己株式の取得による9億3千6百万円の資金減が生じたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

① 次期の見通し

米国による関税措置の再導入をはじめとする通商政策の変化や、それに伴う国際的なサプライチェーンの混乱が続く懸念等もあり、今後も先行き不透明な状況が続くものと思われます。

このような見通しの下、当社グループの次期業績につきましては、売上高は1,600億円（前年度比2.1%増）、営業利益は32億円（同10.3%減）、経常利益は40億円（同11.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益については30億円（同11.2%減）を見込んでおります。

次期の見通しについては、現時点において入手可能な情報に基づき算出しておりますが、実際の業績は、景気動向、為替動向等、その他様々な要因により異なる可能性があります。

(単位：百万円)				
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2025年度見通し	160,000	3,200	4,000	3,000
2024年度実績	156,727	3,568	4,520	3,376
増減率	2.1%	△10.3%	△11.5%	△11.2%

なお、当社は現在、2026年3月期を最終年度とする3ヶ年の「中期経営計画2025」を推進しており、定量目標である連結純利益の進捗状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)			
	2023年度	2024年度	2025年度
定量目標	2,200	2,400	2,600
実績・予想	2,754	3,376	3,000

② 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分につきましては、安定的かつ継続的に利益配分を行うこととしており、財務健全性を維持しつつ、連結配当性向50%を基本として、機動的な株主還元を行います。内部留保した資金につきましては、今後の事業展開と経営体質の強化のために有効に活用してまいります。

当期の期末配当につきましては、当該基本方針に基づいて、1株につき普通配当42円といたします。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間38円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内同業他社の適用動向及び外国人株主比率等を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,597	8,382
受取手形、売掛金及び契約資産	38,303	33,538
電子記録債権	10,601	7,882
商品	8,070	7,019
その他	817	760
貸倒引当金	△245	△164
流動資産合計	67,144	57,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	627	634
機械装置及び運搬具（純額）	124	88
工具、器具及び備品（純額）	30	38
土地	452	452
リース資産（純額）	131	69
建設仮勘定	—	46
有形固定資産合計	1,366	1,329
無形固定資産		
ソフトウェア	98	65
その他	11	11
無形固定資産合計	110	77
投資その他の資産		
投資有価証券	15,729	14,453
長期貸付金	5	4
退職給付に係る資産	—	288
繰延税金資産	73	75
その他	970	1,010
貸倒引当金	△44	△24
投資その他の資産合計	16,734	15,809
固定資産合計	18,210	17,215
資産合計	85,355	74,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,504	23,768
電子記録債務	5,238	4,703
短期借入金	4,296	991
1年内返済予定の長期借入金	20	20
リース債務	2	56
未払法人税等	465	795
賞与引当金	807	986
役員賞与引当金	19	15
その他	716	948
流動負債合計	42,069	32,284
固定負債		
長期借入金	541	521
リース債務	128	12
繰延税金負債	2,046	1,618
株式報酬引当金	18	30
退職給付に係る負債	559	84
その他	1,206	1,175
固定負債合計	4,502	3,442
負債合計	46,571	35,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,793
利益剰余金	24,118	25,083
自己株式	△146	△83
株主資本合計	30,757	31,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,134	2,876
繰延ヘッジ損益	△3	△20
為替換算調整勘定	3,356	3,317
退職給付に係る調整累計額	60	477
その他の包括利益累計額合計	7,548	6,651
非支配株主持分	476	439
純資産合計	38,783	38,908
負債純資産合計	85,355	74,634

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	158,279	156,727
売上原価	146,724	144,174
売上総利益	11,554	12,552
販売費及び一般管理費	8,584	8,983
営業利益	2,970	3,568
営業外収益		
受取配当金	308	240
持分法による投資利益	605	641
その他	263	178
営業外収益合計	1,177	1,061
営業外費用		
支払利息	73	43
為替差損	11	28
電子記録債権売却損	2	26
その他	28	11
営業外費用合計	115	109
経常利益	4,032	4,520
特別利益		
投資有価証券売却益	27	184
匿名組合投資利益	—	37
その他	0	1
特別利益合計	27	224
特別損失		
固定資産売却損	0	13
固定資産除却損	—	11
投資有価証券評価損	—	10
その他	0	—
特別損失合計	0	35
税金等調整前当期純利益	4,058	4,708
法人税、住民税及び事業税	1,128	1,497
法人税等調整額	128	△238
法人税等合計	1,257	1,258
当期純利益	2,801	3,450
非支配株主に帰属する当期純利益	46	73
親会社株主に帰属する当期純利益	2,754	3,376

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,801	3,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△322	△1,069
繰延ヘッジ損益	0	△17
為替換算調整勘定	570	△146
退職給付に係る調整額	177	431
持分法適用会社に対する持分相当額	799	△96
その他の包括利益合計	1,226	△898
包括利益	4,027	2,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,979	2,479
非支配株主に係る包括利益	48	71

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,024	2,761	22,370	△4	29,151
当期変動額					
剰余金の配当			△1,044		△1,044
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,754		2,754
自己株式の取得				△142	△142
自己株式の消却					—
連結子会社と非連結子 会社との合併に伴う変 動			38		38
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,748	△142	1,606
当期末残高	4,024	2,761	24,118	△146	30,757

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,124	△3	2,313	△110	6,323	447	35,922
当期変動額							
剰余金の配当							△1,044
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,754
自己株式の取得							△142
自己株式の消却							—
連結子会社と非連結子 会社との合併に伴う変 動							38
連結子会社株式の取得 による持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10	0	1,043	170	1,224	29	1,254
当期変動額合計	10	0	1,043	170	1,224	29	2,860
当期末残高	4,134	△3	3,356	60	7,548	476	38,783

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,024	2,761	24,118	△146	30,757
当期変動額					
剰余金の配当			△1,412		△1,412
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,376		3,376
自己株式の取得				△936	△936
自己株式の消却			△999	999	—
連結子会社と非連結子 会社との合併に伴う変 動					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		31			31
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	31	964	63	1,059
当期末残高	4,024	2,793	25,083	△83	31,817

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,134	△3	3,356	60	7,548	476	38,783
当期変動額							
剰余金の配当							△1,412
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,376
自己株式の取得							△936
自己株式の消却							—
連結子会社と非連結子 会社との合併に伴う変 動							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△87	△56
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,258	△17	△38	417	△897	50	△846
当期変動額合計	△1,258	△17	△38	417	△897	△36	125
当期末残高	2,876	△20	3,317	477	6,651	439	38,908

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,058	4,708
減価償却費	255	257
持分法による投資損益 (△は益)	△534	△499
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	△100
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△105
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	97	179
受取利息及び受取配当金	△338	△285
支払利息	73	43
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	△184
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	10
固定資産売却損益 (△は益)	0	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,657	7,388
棚卸資産の増減額 (△は増加)	932	1,008
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,991	△7,205
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	27	△156
その他投資等の増減額 (△は増加)	△11	△39
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△20	182
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	32	△19
その他	△35	44
小計	6,855	5,212
利息及び配当金の受取額	373	366
利息の支払額	△75	△45
法人税等の支払額	△1,495	△1,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,657	4,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57	△57
定期預金の払戻による収入	57	63
投資有価証券の取得による支出	△7	△135
投資有価証券の売却による収入	30	532
有形固定資産の取得による支出	△202	△172
有形固定資産の売却による収入	1	9
無形固定資産の取得による支出	△25	△20
短期貸付けによる支出	△174	△5
短期貸付金の回収による収入	176	137
長期貸付けによる支出	—	△4
長期貸付金の回収による収入	5	11
その他	△7	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202	350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,966	△3,304
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△615	△20
配当金の支払額	△1,044	△1,412
自己株式の取得による支出	△142	△936
非支配株主への配当金の支払額	△18	△21
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△56
その他	△59	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,346	△5,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△84
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,158	△1,210
現金及び現金同等物の期首残高	8,352	9,528
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,528	8,318

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

(自己株式の取得)

2024年2月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当連結会計年度において自己株式が939百万円増加しております。

(自己株式の消却)

2024年2月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却を2024年10月31日付で実施し、当連結会計年度において自己株式と利益剰余金がそれぞれ999百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容、取扱商品の特長及び市場の類似性等を軸として区分された事業部門を置いており、事業部門毎に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「第一事業」、「第二事業」、「第三事業」及び「自動車・電池材料事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメントの名称	主な事業	主な取扱商品
第一事業	資源・環境ビジネス事業 難燃剤事業 機能建材事業	レアアース・レアメタル、環境関連、金属関連 難燃剤 断熱材、防水材、内装材
第二事業	石油製品事業	潤滑油、ベースオイル、添加剤
第三事業	高機能素材事業 機能化学品事業 合成樹脂事業 無機薬品事業	フィルム製品、印刷原材料 製紙薬剤原料、粘接着剤原料 合成樹脂原料、合成樹脂製品 無機薬品
自動車・電池材料事業	自動車事業 電池材料事業	自動車部品関連 電池材料

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車・ 電池材料事業	計		
売上高							
日本	38,422	5,645	54,944	2,051	101,064	—	101,064
中国	1,735	41,840	1,959	5,371	50,907	—	50,907
その他	2,563	1,870	1,768	104	6,308	0	6,308
顧客との契約から生じる 収益	42,722	49,356	58,672	7,527	158,279	0	158,279
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	42,722	49,356	58,672	7,527	158,279	0	158,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	134	17	—	190	—	190
計	42,760	49,490	58,690	7,527	158,469	0	158,470
セグメント利益 又は損失(△)	1,518	979	1,097	373	3,969	△150	3,819
セグメント資産	18,467	14,465	31,961	10,719	75,613	99	75,712
その他の項目							
減価償却費	48	1	83	0	133	0	133
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	0	1	2	0	4	0	4
支払利息	51	22	93	16	183	1	185
持分法投資利益 又は損失(△)	△8	—	—	613	605	—	605
持分法適用会社への 投資額	39	—	—	8,351	8,390	—	8,390
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15	—	199	—	214	—	214

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車・ 電池材料事業	計		
売上高							
日本	39,209	5,929	55,987	1,542	102,668	—	102,668
中国	1,419	36,056	2,020	9,081	48,577	0	48,578
その他	1,711	1,805	1,871	91	5,480	—	5,480
顧客との契約から生じる 収益	42,340	43,790	59,880	10,715	156,726	0	156,727
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	42,340	43,790	59,880	10,715	156,726	0	156,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	483	63	65	—	611	—	611
計	42,823	43,853	59,945	10,715	157,338	0	157,338
セグメント利益 又は損失(△)	2,370	804	1,031	408	4,614	△205	4,408
セグメント資産	19,410	10,445	25,951	10,764	66,571	157	66,729
その他の項目							
減価償却費	47	1	82	—	131	—	131
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	0	3	4	4	13	0	13
支払利息	67	22	113	17	222	2	224
持分法投資利益 又は損失(△)	3	—	—	637	641	—	641
持分法適用会社への 投資額	48	—	—	8,746	8,795	—	8,795
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63	—	93	—	157	35	192

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	158,469	157,338
「その他」の区分の売上高	0	0
セグメント間取引消去	△190	△611
連結財務諸表の売上高	158,279	156,727

(単位：百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,969	4,614
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△150	△205
セグメント間取引消去	△84	△89
全社費用(注)	297	200
連結財務諸表の経常利益	4,032	4,520

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,613	66,571
「その他」の区分の資産	99	157
セグメント間取引消去	△5	△176
全社資産(注)	9,647	8,082
連結財務諸表の資産合計	85,355	74,634

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であり、その主なものは、当社での現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	133	131	0	—	121	126	255	257
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	4	13	0	0	24	30	29	44
支払利息	183	222	1	2	△112	△181	73	43
持分法投資利益又は 損失(△)	605	641	—	—	—	—	605	641
持分法適用会社への投資額	8,390	8,795	—	—	—	—	8,390	8,795
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	214	157	—	35	207	19	422	211

(注) 1. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社経費であります。

2. 受取利息の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社受取利息等であります。

3. 支払利息の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、以下のとおりであります。

(前連結会計年度) 主にリース資産

(当連結会計年度) 主に器具及び備品

(関連情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
101,064	50,907	6,308	158,279

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,208	144	13	1,366

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
102,668	48,578	5,480	156,727

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,249	78	1	1,329

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	921.98円	957.04円
1株当たり当期純利益	66.09円	83.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,754	3,376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,754	3,376
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,676	40,545

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,783	38,908
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	476	439
(非支配株主持分(百万円))	(476)	(439)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,306	38,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	41,547	40,195

(重要な後発事象)

該当事項はありません。